

## 直近の金融市場動向について

大和証券投資信託委託株式会社

## ＜米デフォルト懸念後退も、リスク回避姿勢は弱まらず＞

米下院は8月1日夜(現地日付、以下同様)、債務上限引き上げ法案について採決を行い、賛成多数で可決しました。上院では8月2日に採決予定であり、可決される見通しです。与野党間の対立が続き、8月2日までに債務上限の引き上げが決定されず政府債務の支払いが滞り、米国がデフォルト(債務不履行)に陥る恐れがありました。最悪の事態は回避される見通しが高まりました。また、これにより、金融市場が極端に不安定化する懸念は大きく後退したと思われまふ。しかし、デフォルトへの懸念がほぼ解消されたにもかかわらず、現状では、株式市場の下落傾向や為替市場の米ドル安傾向に、明確な反転の兆しはありません。これは、以下のような3つの要因が影響していると考えられます。

- ① 今回合意された法案は具体策に欠けるとの見方があり、格付会社による米国の格下げ懸念が残ること
- ② 欧州の信用不安が依然としてくすぶり続けていること
- ③ 米国をはじめとして、世界的に景気鈍化懸念が高まりつつあること

①については、法案の内容は、政府の歳出を今後10年間で計2兆5千億ドル(約195兆円)近く削減する方針を示すとともに、債務上限を段階的に少なくとも2兆1千億ドル(約163兆円)引き上げるといふものです。今後10年間で約9千億ドル(約70兆円)の歳出削減については決定しているものの、詳細な歳出削減項目は明確になっていません。また今後、追加的な歳出削減策が協議されますが、下院で多数派を占める共和党は依然として増税への強硬な反対姿勢を貫いています。一方、与党民主党は福祉や年金への歳出削減なしに問題解決が可能と主張し続ける可能性があり、協議の難航が予想されます。格付会社スタンダード&プアーズは7月中旬、「信頼に足る中期的な財政再建計画の合意の遅れ」などを理由に、現在の米国の長期債務格付け(AAA)などを格下げ方向で見直すとしており、今回の合意は具体的で包括的な赤字削減策とは評価できないことを理由に、格下げを実施する懸念は依然として残っています。

②については、ユーロ圏首脳会議が7月21日に第2次ギリシャ支援策について合意しました。その合意内容は、市場の期待をほぼ満たすものであったため、一時的に信用不安は和らぎました。しかし、EU(欧州連合)のセーフティネットであるEFSF(欧州金融安定基金)の規模が拡大されなかったことや、緊縮財政政策による景気悪化で歳入が減少し、財政再建計画の進展が想定通り進まないとの見方などから、一時低下傾向にあった欧州周辺国の債券利回りは再び上昇(債券価格は下落)しています。

③については、7月29日に発表された米国の第2四半期GDP(国内総生産)速報値が、前期比年率1.3%増と市場予想の同1.8%増を下回りました。また、第1四半期GDPについても、同1.9%増から同0.4%増に下方修正されました。さらに、8月1日に発表された7月のISM(全米供給管理協会)製造業景気指数は50.9と、前月から4.4ポイントの大幅な下落となりました。市場では、今後の米国経済の回復ペースが鈍化するとの懸念が高まっており、緊縮財政政策が要請される状況下で財政出動は難しく、量的緩和政策による景気刺激策が連想されやすくなっており、米ドル安圧力が高まる要因となることも考えられます。また、欧州や豪州のみならず、世界経済をけん引してきた新興国においても、ブラジルや南アフリカ、インドなどでPMI(購買担当者)指数の低下が報告されており、世界経済全体の鈍化への懸念もやや高まっています。

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <時間の経過とともに、リスク回避姿勢は後退へ>

このような環境により、投資家のリスク回避姿勢の高まりから、世界的な株式相場の下落が続く、また為替市場では避難的に円やスイス・フランが選好される展開が続いてきました。米国のデフォルト回避見通しが高まったにもかかわらず、8月1日のニューヨーク市場では、1米ドル=76円台前半まで円が上昇し、今年3月17日の戦後最高値に接近するなど、円高傾向が続いています。ただし、円高の進行が続いていることに乗じた投機的な円買いが加わっているとの観測もあり、一部で報じられているように、日本経済への影響に対する懸念から、本邦通貨当局による円売り為替介入や、日銀の追加的な量的緩和措置が実施される可能性は、以前よりも高まっていると思われます。また、投機的な動きが加わっていればいるほど、当局の対抗措置は円高の進行を抑える効果を発揮すると考えられます。

米国にデフォルト懸念があったことに加え、欧州信用不安の継続、世界経済の鈍化懸念などから、投資家はリスクに対して極端に敏感となっているようです。しかし、米国景気の鈍化見通しなどから、格付会社の格下げによる影響が大きそうな米国債の利回りはむしろ低下（債券価格は上昇）しており、米国の格下げが金融市場全体に重大な影響を与えるという懸念は行き過ぎとみることもできます。一方、ユーロ圏については、信用不安の拡大に対し、対処療法的な対策の拡充が後追いの決定されていることが、投資家心理に悪影響を与えてはいるものの、救済の枠組み自体は徐々に大胆なものに変化しています。追加措置のハードルは下がっていると思われ、急速に危機が拡大するリスクは、構造的に低下していると考えられます。また、金融危機以降の世界経済をけん引し、世界経済の半分の規模にまで達した新興国経済は総じて堅調な景気拡大が続いています。世界経済が鈍化しつつあるとしても、その程度は限定されそうで、極端な不安が解消されていくに連れて、市場は落ち着きを取り戻していくと考えています。

### 【円／米ドル相場の推移】



### 【米国経済指標】

発表日	発表頻度	期間	指標名	データ	前回
7/29	四半期	4-6月	実質GDP成長率(前期比/年率、速報値)	1.3%	0.4%(修正前1.9%)
8/1	月次	7月	ISM製造業景気指数	50.9	55.3

(出所)ブルームバーグ

以上

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会